

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
1	1	避難所感染防止対策用物資整備事業	事例集番号36 避難所の衛生環境を保つため、消毒薬等の資材を避難所に備蓄し、公共空間での感染機会の削減を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難者用ルームテント30張×32施設</li> <li>段ボールベッド20台×32施設</li> <li>段ボール間仕切り20セット×32施設</li> <li>災害用仮設トイレ1台×32施設</li> <li>大型扇風機2台×32施設</li> <li>発電機1台×32施設</li> <li>赤外線体温計2個×50施設</li> <li>救護活動用テント1張×4施設</li> <li>マスク(N95)100枚×4施設</li> <li>ゴーグル2個×50施設</li> <li>防護服10着×50施設</li> <li>サージカルマスク20箱×50施設</li> <li>プラスチック手袋2箱×50施設</li> <li>消毒用アルコールスプレー2本×50施設</li> <li>消毒用アルコール(詰替え用)2本×51施設</li> <li>消毒液噴霧器(噴射型)2台×1施設</li> <li>除菌液(噴射型用)10本×1施設</li> <li>ペーパータオル20袋×30施設+15袋×2施設</li> </ul>	40,013,135	40,013,000	R2.6.1	R2.10.30	災害が発生し避難所を開設することとなった際に、避難所での感染症のまん延を防ぎ、安心安全に避難してもらえるようになった。	危機管理課
2	2	新型コロナウイルス感染症警戒状況周知事業①	事例集番号11 医療等の提供体制や感染症拡大防止対策について住民への周知・協力を求めるための各種啓発活動を図る	マグネットシート H250mm×W800mm 2,300円×20枚=46,000円 H190mm×W610mm 1,900円×20枚=38,000円 A3サイズ 600円×30枚=18,000円 消費税 10,200円	112,200	112,000	R2.7.31	R2.8.28	市内循環バスに、新型コロナウイルス感染症警戒状況のマグネットシートを貼付することにより、市民に周知することができた。	交通政策課
3	3	市役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	事例集番号12 他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、社会生活維持のために必要な施設、公共空間での感染機会の削減を図る	アクリル板 5,005円(1枚)×200枚=1,001,000円	1,001,000	1,001,000	R2.8.5	R2.10.9	対面にて着席している職員の間パーテーションを設置した。これにより職員が感染しても対面着座している職員が濃厚接触者になることが避けられ、職場におけるクラスター発生を抑えることができた。	総務課
4	4	新型コロナウイルス感染症警戒状況周知事業②	感染症警戒状況を市民へ周知することにより、市民に対し感染対策の取組状況を周知するとともに、感染対策への協力を求める。	市役所庁舎に設置するための感染症警戒状況を示した懸垂幕等の購入費用 40,700円(1枚)×4種類=162,800円	162,800	162,000	R2.7.20	R3.2.18	大阪モデル警戒信号の状況が市役所周辺を通行された方に一目でわかることにより、周知することができた。	総務課
5	6	子育て世帯への特別支援給付金	影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯に対して、経済的支援を行う。	児童手当受給世帯特別支援給付金(負担金補助及び交付金) 児童手当受給対象児童 7,921人×10千円=79,210千円 ※特例給付受給者を除く	79,210,000	79,210,000	R2.6.1	R3.3.31	コロナの影響を受けた児童手当を受給している子育て世帯に対し、給付金により経済的な支援を行うことで、受給者の生活に寄与することができた。	子育て支援課
6	7	児童扶養手当受給世帯特別支援給付金	休業等の影響を大きく受けることが予想されるひとり親家庭に対して、経済的支援を行う。	児童扶養手当受給世帯特別支援給付金(負担金補助及び交付金) 児童扶養手当受給対象児童851人×20千円=17,020千円 事務費 郵便料金 40,223円	17,060,223	17,060,000	R2.6.1	R3.3.31	コロナの影響を受けた児童扶養手当を受給している世帯に対し、給付金により経済的な支援を行うことで、受給者の生活に寄与することができた。	子育て支援課
7	8	一般廃棄物収集運搬業務必要物品供給事業	一般廃棄物収集運搬に必要なマスク、手袋等を供給し、安全・安心に業務を実施する。	マスク、手袋、消毒液など衛生消耗品の積上げ	486,365	486,000	R2.6.1	R3.3.31	一般廃棄物の収集運搬業務において安全・安心に業務を遂行できた。	環境対策課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
8	9	新型コロナウイルス感染症関連事務対応のための体制整備事業	保育所及び放課後児童会に関する業務において、新型コロナウイルス感染症関連事務が増大しており、担当課職員が時間外勤務等に対応しているが、既存人員だけでは事務が滞ることから、新たに会計年度任用職員を任用し、事務処理体制を整備すると共に、雇用の創出を図るもの	【正規職員及び会計年度任用職員年間時間外手当見込】1,022,723円 【新規雇用分】1,770,453円×1人	2,793,176	2,792,000	R2.4.1	R3.3.31	保育所及び放課後児童会の通園(通会)自粛要請期間中の保育料及び放課後児童会負担金の還付処理や、感染対策物品の購入事務、保護者通知、施設消毒の補助など、新型コロナウイルスに関連する業務の補助を行う会計年度任用職員を新たに雇用したことで、事務処理体制が整い、滞りなくコロナ関連業務を遂行することができた。	こども施設課
9	10	公園等安全・安心確保事業	市内公園・ちび広等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための体制拡充	令和2年7月より令和2年12月末までの期間、時給1,028円、一日当たり7.5時間、採用人数2人(報酬・通勤費・期末手当)→2,318千円	2,317,326	2,317,000	R2.7.1	R3.1.29	公園利用者の密集防止等の注意喚起看板を設置し、また公園パトロールを強化して、マスク着用や、社会的距離の確保等の啓発を行うことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。	都市管理課
10	11	各種相談・申請支援窓口開設事業(生活)	事例集番号50 コロナ禍の影響により生じた生活問題に対応し、各種支援策の申請支援を行う相談窓口を開設した。	事業委託料2,626,950円(臨時職員給与23万円×9ヶ月+法定福利316,500円+福利厚生費7,150円+税233,300円)	2,626,950	2,626,000	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者をさまざまな支援策の利用につなげることができた。	福祉総務課
11	12	公共的空間安全・安心確保事業①	多数が出入りする市保健センターにおいて、出入口にサーモグラフィカメラを設置することで新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	サーモグラフィカメラ290,000円、SDカード7,100円、HUB7,200円、警報ベル一式14,400円、三脚18,000円、設定費用15,000円、ノートパソコン112,000円、液晶モニター(25型)60,000円、HDMIケーブル(2m)3,400円、消費税52,710円	579,810	579,000	R2.7.2	R2.10.28	市保健センターの出入口にサーモグラフィカメラを設置し、施設における感染拡大のリスクを軽減することができた。	こども家庭安心課
12	13	必要物品供給事業①	医療施設内の感染対策のため市内医療機関に消毒液及びマスクを配布する。また、市保健センター内での健診時に医師等に配布するため、フェイスガードシートを購入する。	アルコール手指消毒剤 1204.5円×1,210本=1,457,445円(税込)、マスク990円(1箱:50枚入)×242箱=239,580円(税込)、フェイスガードシート72.6円×400枚=29,040円(税込)	1,726,065	1,726,000	R2.7.20	R2.10.22	市内医療機関及び市保健センターでの医療従事者に対し、感染予防対策物品を配布することによって感染予防の対策を図れた。	健康づくり課 こども家庭安心課
13	14	公共的空間安全・安心確保事業②	事例集番号12 他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、社会生活維持のために必要な施設、公共空間での感染機会の削減を図る	サーモグラフィ2台×579,095円	1,158,190	1,158,000	R2.6.1	R2.10.28	成人式や教育センター入り口で使用し、体温の測定がスムーズに行われたことで、感染症対策に役立てることができた。	教育総務課
14	15	必需物品供給事業②	学校給食の安全確保	マスク・使い捨て手袋、消毒液等(小学校1,949,951円、中学校860,422円) 合計 2,810,373円	2,810,373	2,810,000	R2.6.1	R3.3.31	児童・生徒の手指消毒や学校内の施設の消毒作業に活用できた。特に給食の喫食前後の消毒を徹底することにより感染拡大の防止を図れた。	学務課
15	16	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業①	事例集番号103 GIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒などが学校等で使うICT環境の整備・運用経費等のうち、他の支援施策の対象とならない又は超える部分を賄い、学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する	仮想サーバ 1式5,190,746円、ファイルサーバ等 1式1,891,670円、バックアップ用NAS 1式1,074,843円、ソフトウェア 1式194,601円、L3スイッチ 1式1,394,140円、構築・保守 1式3,630,000円 合計13,376,000円	13,376,000	13,376,000	R2.11.16	R3.2.26	GIGAスクール構想によるオンライン学習等に対応した学校内のICT環境の整備を行うことにより、学校の臨時休業中においても切れ目ない学習支援を行うことができた。	教育総務課
16	17	公立学校情報機器整備事業	オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援	タブレット小学校2,390台、中学校1,343台他大型提示装置等60か月の長期継続契約でリース開始は令和3年3月 契約金額266,468,400円(月額4,441,140円)	4,441,140	4,424,000	R3.1.5	R3.3.31	GIGAスクール構想による児童生徒一人一台の端末整備や大型提示装置等を整備することで、新型コロナウイルス感染症による制限がある中でも、スムーズな学習支援が行えた。	教育総務課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
17	18	外食産業等応援前払い促進事業	市内の飲食店で使用できる先払いチケットをアプリで販売。10%のプレミアムを付加することでキャッシュレス決済の推進と共に消費喚起を促す。	加盟店舗数 42件 先払いチケット購入額 5,724,000円 特典率付与による店舗への補助額 1,459,200円 アプリ開発経費および運営管理業務委託 2,033,900円	3,493,100	3,493,000	R2.8.21	R3.3.31	外食アプリケーション「KashiMo(カシモ)」を開発運用し、キャッシュレス決済の推進を図るとともに、先払いチケット購入者に特典を付与することでアプリの利用を促し加盟店舗への経済的な支援を行った。	産業振興課
18	19	各種相談・申請窓口開設事業(産業)	感染症に関連する各種申請を行おうとする事業者に対し、行政書士等が相談、申請の助言を行う	窓口設置期間 令和2年7月28日(火)～12月17日(木) 相談件数 105件 委託料一式(感染症に関連する各種申請を行おうとする事業者に対し、行政書士等が相談、申請の助言を行う)@500,000円×4か月) 2,000,000円	2,000,000	2,000,000	R2.7.10	R2.12.25	国や大阪府等が行う中小企業や個人事業主に向けた新型コロナウイルス感染症に関する経済的な支援策について、税理士など専門家のアドバイスを得ながら書類作成や申請を行う窓口を設けた。このことにより、電子申請などに慣れない事業者のサポートを行うことができた。	産業振興課
19	20	地域の経済活動を支援するエリアマネジメント事業	事例集番号72 地域の商店街に関する情報発信等により地域の経済活動を支えるエリアマネジメント活動を行う団体に対して、その社会実験や活動に必要な経費の一部を助成し、多様な地域づくりを支援する	商店街への補助金 補助件数 4件 補助額 3,945,760円	3,945,760	3,945,000	R2.7.1	R3.3.31	商店街団体が自らのアイデアや創意工夫により実施する、商店街での消費促進をねらいとする事業に対し、経費の一部を補助することにより、市域商業の活性化ができた(1件100万円上限)	産業振興課
20	21	顔の見える関係やEC化支援事業	事例集番号82 事業者が行う、地域産品の販路拡大等の取組に対し、他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、ECサイトの立ち上げや決済システムの導入に係る経費の一部を助成することにより、収束後に備えた活動や新しいチャレンジを応援する	特集ページ作成料等 2,179千円 販売手数料助成 11件 547千円	2,725,256	2,725,000	R2.6.29	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大により、直売等による柏原市の農産物の販売低迷が危惧されたことから、全国に向けて発信するネット販売の取組を支援することにより、新たな顧客を開拓し、農業経営の安定に資することができた。	産業振興課
21	22	休業要請支援金	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	支援実績 法人 21件 10,500,000円 個人事業主 139件 34,750,000円	45,250,000	45,250,000	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルスの感染拡大により休業要請を受けた事業所の経済的な影響の緩和のため、大阪府と共同で柏原市内の事業者へ支援金の交付をした。	産業振興課
22	23	病院事業会計繰出・補助①	事例集番号1 感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分を支援する	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、心電図モニターにデータを転送する送信機の購入に要する費用を交付対象経費とする。 大阪府補助は1台当たり133千円が上限であり、上限を超える230千円の6台分	2,178,000	1,380,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に必要な医療提供体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院
23	24	病院事業会計繰出・補助②	事例集番号1 感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分を支援する	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進に要する費用を交付対象経費とする。 心電図モニターにデータを転送する送信機の使用を可能とする設備の整備や新型コロナウイルス感染症患者を受入れるにあたり、必要となる備品等の積上げ	4,284,255	4,284,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に必要な医療提供体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院
24	25	病院事業会計繰出・補助③	事例集番号1 感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分を支援する	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者等外来施設整備に要する費用を交付対象経費とする。 発熱外来を開設するにあたり簡易診察室の設置に係る賃借料や必要となる備品等の積上げ	7,373,380	7,373,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者受入のための発熱外来開設に必要な医療提供体制の強化を図ることができた、	市立柏原病院
25	26	病院事業会計繰出・補助④	事例集番号1 感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分を支援する	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者等外来施設整備に要する費用を交付対象経費とする。 発熱外来を開設するにあたりトリアージを行うために増員した非常勤看護師の人件費の積上げ	1,490,194	1,490,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者受入のための発熱外来開設に必要な医療提供体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
26	27	病院事業会計繰出・補助⑤	事例集番号1 感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等構築のための地域の感染状況等を踏まえた取組のうち、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の他の支援施策の対象とならない又は超える部分を支援する	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策に要する費用を交付対象経費とする。 マスク・消毒薬・フェイスガード・飛沫防止アクリルパーテーションなどの消耗品の積上げ	7,228,136	7,228,000	R2.4.1	R3.3.31	サージカルマスクやN95マスク等の個人防護具の適正使用、飛沫防止パーテーションの設置、手指消毒の徹底等により院内感染の防止ができた。	市立柏原病院
27	28	新型コロナウイルス感染症対策	感染症対応に従事した消防救急隊員等への支援を行うとともに、感染症予防のための資機材を整備し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。	感染症対応に従事した救急隊員等への防疫等作業手当等及び消防救急隊員等の感染症対策に必要な資機材の購入に係る経費を交付対象経費とする。 特殊勤務及び時間外勤務手当26,726円、感染症対策資機材1,666,801円	1,693,527	1,693,000	R2.4.1	R2.12.19	消防救急隊員等への感染を防止し救急体制を維持することで、円滑な救急搬送を行うことができた。	危機管理課
28	29	感染症対策のための抗菌剤散布事業	市内循環バスの利用者を介した感染症の感染リスクを低減するため、抗ウイルス性能がある薬剤を散布する。	1台80,000円×3台=240,000円 消費税24,000円	264,000	264,000	R2.9.15	R2.12.10	抗ウイルス性能がある薬剤を散布することで、市内循環バスの利用者に対し、ウイルス感染リスクを低減させ、安心・安全な乗車空間の提供を行った。	交通政策課
29	30	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	庁舎内において3密空間を回避する	パネルタイプパーテーション 1,607千円 アクリル板 1,518千円	3,124,605	3,124,000	R3.1.7	R3.1.28	対面にて着席している職員の間にはアクリル板を設置し、会議室などで隣との間を仕切る大型パーテーションを購入することで、職員が感染しても対面着座している職員が濃厚接触なることや会議で隣接者が濃厚接触者となることが避けられ、クラスター発生を抑えることができた。	総務課
30	31	公共施設のネットワーク環境整備事業	市内公共施設に有線高速インターネット回線を整備し、各施設内に無線LAN環境を併せて整備することで、直接対面方式による各種業務等をオンライン方式に変更し、感染症の拡大リスクを軽減するとともに、地域住民の利便性向上にも寄与する。	備品(パソコン、モニタ、カメラ等)7,370千円、環境整備工事(ネットワーク)1,417千円、通信費及び使用料687千円	9,473,246	9,473,000	R2.10.1	R3.3.31	コミュニティ会館を含む子育て支援施設など、計18か所の施設について整備を完了し、合わせてインターネット回線活用のための大型ディスプレイやカメラマイク、パソコン等を配備した。 新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言の中、各施設にてリモート会議やリモート研修が活発に行われ、また、コミュニティセンターにて健康教室のインターネット配信が実施された。	デジタル推進課
31	32	マイナンバーカードオンライン交付申請支援事業	インターネットに接続したタブレット端末を用いて、オンラインによるマイナンバーカード交付申請の支援を行う。	機器類(タブレット端末等)663,850円	663,850	663,000	R2.11.24	R3.3.31	タブレット端末を用いることにより手続きが簡略化されたことで、申請窓口における人との接触時間が短縮され感染拡大防止に寄与することができた。	市民課
32	33	市立コミュニティ会館環境整備事業	地域コミュニティ活動の拠点施設である市立コミュニティ会館で使用している机を抗菌仕様にするなどで感染症防止対策をより効果の高いものとする。	幕板なし棚付き(W1800×D450×H720)@11,140円×20台×6館×消費税10%=1,470,480円	1,470,480	1,470,000	R2.11.16	R3.3.15	地域コミュニティ活動の拠点となるコミュニティ会館に抗菌仕様の机を配置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、住民活動の継続に寄与することができた。	地域連携支援課
33	34	公共施設の管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大幅に減少した指定管理者に対し、公共施設の適正な管理運営の観点から支援する	大阪府が緊急事態措置を実施すべき期間(令和2年4月7日から同年5月21日)に減少した利用料との差額の5/10を上限に支援した。 ・市民プラザ及び柏原つどいの広場 312,000円 ・市民文化会館 2,221,000円 ・竜田古道の里山公園 107,000円 ・サンヒルススポーツセンター 1,000,000円 ・体育施設 1,411,000円	5,051,000	5,051,000	R2.9.29	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休館等となった施設の指定管理者に対して、支援金を給付することで、引き続き安定的かつ継続的な公共サービスの提供を確保することができた。	地域連携支援課 社会教育課 スポーツ推進課
34	35	中小企業者等事業継続支援金	新型コロナウイルス関連の融資を受けた柏原市内の事業所に対して事業継続の一助として支援するもの	556件×10万円=55,600千円	55,600,000	55,600,000	R2.10.1	R3.3.16	新型コロナウイルス関連の融資を受けた柏原市内の事業所に対して一律10万円を支給することで事業継続の一助とした。	産業振興課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
35	36	キャッシュレスで地域活き活き事業	市内の飲食・小売・サービス業(大手チェーン店を除く)の店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、20%ポイントバックされるキャンペーンを実施し、地域での消費拡大による活性化を図る。	期間 令和2年12月1日～12月31日 キャンペーン付与費用 PayPay 26,159,272円 auPAY 3,775,096円 ポイント還元額合計 29,934,368円 プロモーション費用 PayPay351,375円 auPAY1,058,200円	31,343,943	31,343,000	R2.10.30	R3.2.1	市内の飲食・小売・サービス業(大手チェーン店を除く)の店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、20%ポイントバックされるキャンペーンを実施し、地域での消費拡大による活性化を図った。	産業振興課
36	37	STOP!新型コロナ宣言支援事業	市内店舗及び施設で、大阪府「感染防止ステッカー」の発行を受けた事業者に、新型コロナウイルス対策費用を支援し、感染症対策を推進する	782件×50,000円=3,910万円	39,100,000	39,100,000	R2.10.1	R3.3.16	市内店舗及び施設で、大阪府「感染防止ステッカー」の発行を受けた事業者に、1事業者につき5万円の新型コロナウイルス対策費用を支援し、感染症対策を推進した。	産業振興課
37	38	STOP!新型コロナ宣言支援事業	市内店舗及び施設で、大阪府「感染防止ステッカー」の発行を受けた事業者に、新型コロナウイルス対策費用を支援し、感染症対策を推進する	事業に係る人件費等 報酬155,526円/月×6月≒933千円 期末手当61千円	993,811	993,000	R2.10.1	R3.3.31	STOP!新型コロナ宣言支援事業を適正に実施する支援を図ることにより、感染症対策を推進した。	産業振興課
38	39	事業空間安全・安心確保事業	オンラインでの会議や相談業務に取り組むことで、感染予防したうえで、事業を継続するもの	【PC機器一式】539,990円 【Wi-Fi】初期費用、3か月分 17,612円 【Zoomアカウント】2,000円×2アカウント×3か月×1.1=13,200円	570,802	570,000	R2.12.11	R3.3.31	オンラインでの会議や相談業務に取り組むことで、感染予防したうえで、事業を継続することができた	産業振興課
39	40	日本遺産認定に伴う情報発信等事業	令和2年6月に認定された日本遺産「龍田古道・亀の瀬」を広くPRし、観光振興により、地域経済の活性化を図る。	動画、WEBサイト、ロゴマークの制作及び事業推進アドバイザー業務委託負担金 5,799,695円	5,799,695	5,799,000	R2.9.29	R3.3.31	ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、日本遺産「龍田古道・亀の瀬」推進協議会の事業運用について民間シンクタンクのアドバイスを受けながら計画を作成したほか、WEBサイトの立ち上げや、ロゴマーク・プロモーション動画を制作する等、今後のPR活動の基盤を構築することが出来た。	にぎわい観光課
40	41	高齢者等インフルエンザワクチン無料接種事業	インフルエンザの流行時期と重なった場合の来院によるコロナの感染リスクや併発によるコロナの重症化リスクを防ぐ	インフルエンザワクチン接種委託料及び事業執行に係る事務費から本事業の当初予算額を除いた額を交付対象経費とする。 対象者数21,893人(R2.6末現在)×4,810円=105,305,330円×67.42%(受診率)≒70,994千円 ※当初予算額45,182千円と大阪府補助金4,015千円を除いた21,797千円とする。 通信運搬費 はがき及び封書の発送 はがき 20,470通×56.07円≒1,147千円(バーコード割引) 封書 1,307通×57円≒75千円(1,000通以上バーコード割引)	72,216,081	23,019,000	R2.10.15	R3.3.31	インフルエンザワクチン定期接種の受診率が、令和元年度55.7%から、令和2年度72.3%と上昇し、インフルエンザ流行抑制の一助となったことにより、新型コロナウイルス感染症への対応を行う医療機関の負担軽減を図ることができた。	健康づくり課
41	42	高齢者等インフルエンザワクチン無料接種事業	インフルエンザの流行時期と重なった場合の来院によるコロナの感染リスクや併発によるコロナの重症化リスクを防ぐ	インフルエンザワクチン接種委託料及び事業執行に係る事務費(案内はがき印刷、はがきの発送)から既存の本事業の当初予算額を除いた額を交付対象経費とする。 印刷製本費5,719枚×6.2円=35,458円	185,790	35,000	R2.10.15	R3.1.31	インフルエンザワクチン定期接種の受診率が、令和元年度55.7%から、令和2年度72.3%と上昇し、インフルエンザ流行抑制の一助となった。	健康づくり課
42	43	妊産婦特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として実施された、国による特別定額給付金の支給要件から外れた妊産婦に対し、生活支援策として給付金を支給する。	妊産婦 354人×100,000円=35,400,000円 消耗品費(A4再生紙)1,830円×1.1=2,013円 印刷製本費(封筒作成)5.8円×1,000枚×1.1=6,380円 通信運搬費(案内送付用・返信用・給付決定)80,904円	35,489,297	35,489,000	R2.10.26	R3.1.29	国の支給要件から外れた妊産婦1人当たり10万円の給付(多胎児(出産)の場合、第2子以降につき10万円を加算)を行ったことにより、より広く家庭の生活支援につながった。	こども家庭安心課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
43	44	健康支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大予防のために、オンラインを活用した遠隔による健康教室を行い、市民の健康増進を図り、併せてオンライン機器やアプリの操作に慣れることで、新しい生活様式の市民への定着をさせる。	委託料 3,122,850円	3,122,850	3,122,000	R2.11.2	R3.3.31	自宅でできる参加型動画配信の運動教室を開催したことで、市民の主体的な健康づくりが展開でき、新しい生活様式への定着が図られた。	健康づくり課
44	45	病院事業会計繰出・補助⑥	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等を構築する。	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者等に対応した職員の特殊勤務手当を交付対象経費とする。 職員に支給し大阪府特殊金手当支給事業補助金の対象外となった実績及び見込額の積上げ	22,060,000	12,808,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院・外来対応について必要な医療提供体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院
45	46	病院事業会計繰出・補助⑦	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制等を構築する。	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者等の検査体制強化に要する費用を交付対象経費とする。 体制強化に必要な機器の購入(X線撮影装置一式等)	72,494,783	72,494,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症及び疑似症患者への検査体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院
46	47	病院事業会計繰出・補助⑧	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れを促進する。	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制強化に要する費用を交付対象経費とする。 MACビデオ喉頭鏡等	20,486,389	20,486,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に必要な医療提供体制の強化を図ることができた。	市立柏原病院
47	48	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業②	オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援	端末並びに学習支援ソフト195,800,000円 保守費用1,949,640円、回線使用料5,768,400円から府費6,511,000円を引いた額	203,518,040	197,008,000	R2.9.15	R3.3.31	GIGAスクール構想の実現に伴い、児童生徒一人一台端末の整備を行い、学習支援ソフトを利用することで、授業や臨時休業中の家庭学習でスムーズに機器の活用ができた。	教育総務課
48	49	かしわらっ子はぐくみ給食事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市立小、中学校の児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。	小学校1,2年生 月額4,050円×1,011人×3カ月=12,283,650円 小学校3,4年生 月額4,150円×1,065人×3カ月=13,259,250円 小学校5,6年生 月額4,250円×1,090人×3カ月=13,897,500円 中学校全学年 月額4,700円×1,558人×3カ月=21,967,800円	61,408,200	61,408,000	R2.7.1	R3.3.31	コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。	学務課
49	50	修学旅行の中止・延期に伴う取消料等に対する補助事業	修学旅行の中止・延期に伴う取消料等が発生した場合の保護者負担をなくす	小学6年生のキャンセル費用 44円 中学3年生のキャンセル費用 7,265円	7,309	7,000	R2.8.3	R3.3.31	新型コロナウイルスの影響によって修学旅行に参加がかなわなかった児童生徒の家庭の支援につながった。	指導課
50	52	ICT支援員追加配置事業	機器の導入が早まったことにより、ICT支援員の追加配置を配置し、機器の運用をスムーズに進める	【基本報酬】月額121,440円×4カ月×1名≒486,000円 【通勤費】5,678円×4カ月×1名≒23,000円	508,472	508,000	R2.12.1	R3.3.31	ICT支援員の追加配置により、4校に巡回が可能となり、教員の授業支援並びに児童生徒の操作支援や、機器活用の研修の実施につながった。	指導課
51	53	図書館パワーアップ事業	図書・資料を消毒することで新型コロナウイルス感染のリスクを軽減し、安心して清潔な図書・資料を利用者に提供する。	電熱殺菌ボックスの導入に係る経費 360,000円/台×2施設×1.1=792,000円	792,000	792,000	R2.10.1	R2.12.27	新型コロナウイルス感染防止対策として紫外線を照射して殺菌の効果がある図書の滅菌消毒器を導入することで、安全で清潔な図書・資料の提供をすることができ、利用者に安心して来館して頂く環境づくりに効果があった。 令和2年度 1日あたりの利用者数 277人	図書館

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果	担当課
52	54	安全・安心な選挙執行事業	選挙人等の投票機会及び投票・開票における安全・安心の確保のため、投票所及び開票所の環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 375千円</li> <li>使い捨て手袋 1,500枚×15.3円×1.1=25,245円</li> <li>消毒用アルコールスプレー 35本×1,250円×1.1=48,125円</li> <li>消毒用アルコール(詰替用) 20本×1,250円×1.1=27,500円</li> <li>除菌タオル 40パック×320円×1.1=14,080円</li> <li>使い捨て鉛筆 40,000本×2.75円×1.1=121,000円</li> <li>マスク 2,000枚×14.4円×1.1=31,680円</li> <li>マウスシールド 100枚×67.2円×1.1=7,392円</li> <li>床シールド 50枚×1,632円×1.1=89,760円</li> <li>フィルム 9,000円×1.1=9,900円</li> <li>・備品購入費 6,962千円</li> <li>サーキュレーター 4台×6,000円×1.1=26,400円</li> <li>飛沫用ブロッカー 5台×13,700円×1.1=75,350円</li> <li>飛沫用ブロッカー 105台×12,300円×1.1=1,420,650円</li> <li>飛沫用ブロッカー 25台×13,800円×1.1=379,500円</li> <li>投票用紙読取分類機 1台×2,300,000円×1.1=2,530,000円</li> <li>投票用紙読取分類機増設ユニット 2台×900,000円×1.1=1,980,000円</li> <li>投票用紙読取分類機制御パソコン 1台×500,000円×1.1=550,000円</li> </ul>	7,336,582	7,336,000	R2.10.1	R3.2.9	期日前投票所及び当日の各投票所として、使い捨て手袋、消毒用アルコール、除菌タオル、使い捨て鉛筆、マスク、マウスシールド、床シールド、飛沫防止用のパーティションを配備し、投票所での感染防止に努めることができた。 また、開票所では、投票用紙読取分類機を使い従事者の人数削減と開票時間の短縮に努め、あわせてマスク、使い捨て手袋を用い感染防止を図ることができた。	行政委員会
53	55	水道事業会計繰出・補助	家計の急変により、生活に困窮している世帯や個人を支援	家事や共同住宅で利用されている「一般用704円/月」(31,588件)の水道料金の基本料金を全額4箇月免除(8月請求分から) 704円×4箇月×31,588件≒88,952千円	77,039,000	77,039,000	R2.7.1	R2.11.30	市民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼしていた状況において、水道を利用されているお客様へ経済的な支援を行うことができた。	上下水道部 経営総務課
54	56	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	生活困窮者に対して非対面形式で相談・支援を行うためのタブレット機器等を購入し、生活困窮者自立相談支援機関の機能強化を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業委託費1,090,073円</li> <li>機器購入費900,076円(タブレット機器(10台)、モバイルWi-Fi(2台)、多言語対応翻訳機(1台))</li> <li>消耗品費36,360円(USBケーブル・マイク付イヤホン等)</li> <li>通信運搬費54,540円(wifi通信費)</li> <li>税99,097円</li> </ul>	1,090,073	273,000	R2.10.1	R3.3.31	生活困窮者相談窓口における3密を避けたうえで、就労支援や家計改善支援などの自立支援を図ることができた。また、他部署にまたがる課題を抱える世帯支援のためのケース検討会議も滞りなく行うことができた。	福祉総務課
55	57	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクが高い特性のある高齢者及び基礎疾患を有する者に対する重症化や感染拡大防止のため。	切手代(通信運搬費53千円)、検査業務委託料(委託料185千円)、需用費3千円	240,346	94,000	R3.1.4	R3.3.31	施設入所等を行う高齢者に対し、新型コロナウイルス感染の有無についてPCR検査を行い、感染拡大防止を図ることができた。	高齢介護課
56	58	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が必要とする経費(保健衛生用品等を整備する経費)を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒数(4,801名)×331円≒1,587千円</li> <li>消毒用品、使い捨て手袋、石鹸等の購入</li> <li>小学校 1,032,327円</li> <li>中学校 553,805円</li> </ul>	1,586,132	478,000	R2.4.1	R3.2.26	各学校に消毒液等を配布し、継続的に感染防止対策を実施することにより、児童・生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができた。	学務課
57	59	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象経費上限額は各学校の児童生徒数による。(大阪府は加算地域該当)</li> <li>小学校10校 合計27,952,813円</li> <li>中学校 7校 合計16,942,775円</li> <li>パーティション、フェイスシールド、消毒用品、検温用品、換気対策用品(サーキュレーター・網戸)、大型扇風機等の購入</li> </ul>	44,895,588	22,447,000	R2.7.1	R3.1.31	感染拡大の中での学校再開となったが、パーティション等の備品や換気対策の物品を購入することにより、感染防止対策が図れた。また実験・実習器具を追加購入し、3密の回避を図ることによりクラスターの発生を防ぐことができた。	学務課
58	60	公立学校情報機器整備費補助金	学校にWebカメラを整備し、オンライン教育の実施を可能にする	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webカメラの購入費用</li> <li>【小学校】16,800円×9台×1.1≒166千円</li> <li>【中学校】16,800円×6台×1.1≒110千円</li> <li>計276千円</li> </ul>	277,200	138,000	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染等により登校ができない児童生徒に対して、オンラインを活用した学習支援につなげることができた。	指導課

No.	実施 計画 No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業の実績 (含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の成果	担当課
59	61	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から開所する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者へ返還する。	・午前中開所にかかる人件費及び人材確保に要する経費一式 11,601千円 ・午前中開所にかかる光熱水費 108千円 ・午前中開所にかかる通信運搬費 25千円 ・保育料還付金一式 4,735千円 合計16,469千円（※合計より国庫補助額及び大阪府補助金 5,490千円を引いた額を対象額とする）	16,468,110	5,490,000	R2. 4. 1	R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、平日午前中の保育が必要となった児童達の通会を可能とし、子育て世帯の生活安定に寄与した。更に、新型コロナウイルスによる緊急事態時において臨時休会を行うことにより、感染拡大防止に寄与した。	子育て支援課
60	62	母子保健衛生費補助金	オンラインによる保健指導等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦への寄り添った支援を目的とする。	タブレットパソコン12.9インチ（スタンド含む）186,780円 ×1台=186,780円（税込）、タブレットパソコン10.2インチ 52,195円×2台=104,390円（税込）	291,170	145,000	R3. 1. 4	R3. 3. 31	妊産婦とリモートによる保健指導等を行ったことにより、感染予防対策である密接の回避を行えた。	こども家庭安心課
61	63	学校臨時休業対策費補助金	学校休業に伴い給食が中止になったことにより本来保護者が負担することとなる経費について、保護者負担の軽減を図るため。	学校給食費返還等事業需要数調査より柏原市分 小学校分（10校）2,703千円＋中学校分（6校）1,271千円＝ 合計3,974千円	3,973,495	993,000	R2. 4. 1	R2. 8. 31	学校が休業した際の給食の食材等に係る負担を補助することにより、保護者負担の軽減を図ることができた。	教育総務課
62	64	教育支援体制整備事業費補助金	学校の再開にあたって、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するための環境づくり等、対策を強化することで純増する教職員の業務をサポートするとともに、教師が児童生徒の「学びの保障」に注力する。	保健補助、校内消毒、トイレ清掃、その他教職員補助業務 市立小・中学校各1名配置 1日3時間程度 学習支援員の報酬費 5,223,111円	5,223,111	2,346,000	R2. 7. 1	R3. 3. 31	【指導課】学習支援員の活動により、児童生徒の個に応じた学習指導の充実につながり、学校での学習について肯定的に捉える児童生徒が複数校で増加した。 【学務課】教員の消毒作業等の負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒への教育指導に注力できる環境を整えると共に、感染拡大防止に寄与することができた。	指導課 学務課
63	65	地域活き活き商品券事業	市内商品券を配布することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活安定に向けた支援を行い、ひいては市内での消費喚起に寄与する	取扱店舗数：472件、配布商品券：75,050枚：3億3752万5千円、換金率：98.6% 商品券印刷・コールセンター・発送等業務委託 26,765,359円 店舗募集・換金等業務委託 12,621,983円 商品券原資 332,790,000円 合計 372,177,342円	372,177,342	293,303,000	R3. 3. 1	R3. 10. 31	「柏原市地域活性化商品券（地域活き活き商品券）」を発行することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済への影響を緩和し、また、市民の家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興に寄与した。	産業振興課